



どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945

株主の皆様へ

第64期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長

猪野博行

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年3月に発生いたしました東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当社第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申しあげます。

震災の影響により、日本経済は大きな打撃を受け、当社を取り巻く経営環境も大変厳しい状況にあります。

このようななかで、当社は、被災した発電設備等の復旧に全社を挙げて取り組むとともに、お客さまの信頼を基盤として、常に選ばれ続ける企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

| 目次 |

株主の皆様へ	1	決算概要（個別）	9
決算ハイライト	2	株式の状況	11
事業の概況・業績の推移（連結）	3	会社概要	12
トピックス	5	新領域事業への取り組み	13
決算概要（連結）	7	株主メモ	14

決算ハイライト

連結決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
受	注	高	42,494	52,419
売	上	高	48,032	50,878
営	業	利 益	2,011	2,050
経	常	利 益	2,205	2,324
当	期	純 利 益	1,344	1,225

個別決算

(単位：百万円)

区 分			当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
受	注	高	39,363	48,549
売	上	高	44,756	47,037
営	業	利 益	1,727	1,738
経	常	利 益	1,969	1,987
当	期	純 利 益	1,236	1,055

平成24年3月期業績予想(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結	個 別
売	上	高	50,400	46,500
経	常	利 益	1,700	1,600
当	期	純 利 益	440	480

(注) 業績予想につきましては、平成23年5月31日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

当社グループの経営環境は厳しい状況が続き、さらに東日本大震災により、今後の受注見通しは予断を許さない状況となりました。

このような情勢下において、発電設備工事業におきましては、火力発電所の新增設工事、原子力発電所の耐震強化工事、発電設備等の保守点検工事に取り組んでまいりました。電気・通信設備工事業におきましては、変電設備の新設・改修工事、携帯電話の基地局設置工事やケーブルテレビ関連工事等に取り組むとともに、データセンターや公共施設及び市街地再開発事業に伴う電気設備工事、工場等の空調設備関連工事等を積極的に進めてまいりました。また、東日本大震災の対応につきましては、発生直後から緊急対策本部を設置し、当社社員の安否確認に努めるとともに、被災した発電設備等の復旧工事に全社を挙げて取り組む体制をとりました。当社の被害状況につきましては、社員全員の無事を確認しておりますが、設備全体の状況につきましては、現時点におきまして、福島地区等における設備の状況が全て把握できていないことから、今後新たな損失が発生する可能性があります。発電設備等の復旧工事につきましては、福島第一及び福島第二の原子力発電所の安定化のための作業に全力を傾注するとともに、被災

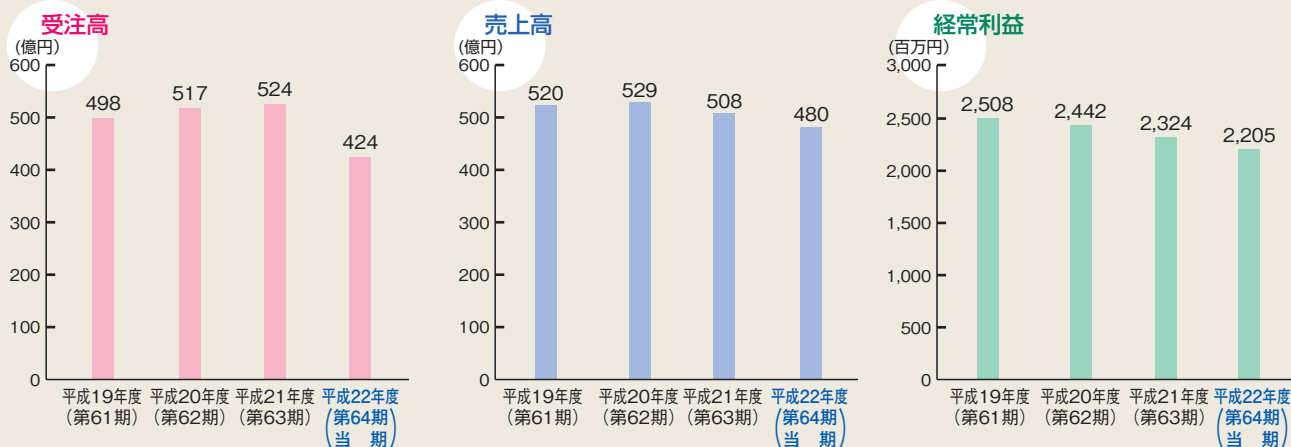
した広野、常陸那珂、鹿島の各火力発電所におきましても、電力の安定供給確保のため、運転再開に向けて復旧作業を続けております。

これらの結果、当期の業績につきましては、受注高は、発電設備工事業では、火力部門が発電設備の新增設工事等により増加となりましたが、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比107億35百万円減の298億84百万円となりました。電気・通信設備工事業では、変電部門等が減少となりましたが、電設部門のデータセンターの電気設備工事及び通信部門の増加により、前期比6億30百万円増の118億43百万円となりました。この結果、受注高の総額では、前期比99億24百万円減の424億94百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業では火力、水力部門が定期点検工事等により増加となったものの、原子力部門が震災の影響による工事契約の解除等により減少となりましたので、前期比42億20百万円減の356億円となりました。電気・通信設備工事業では、空調部門が減少となりましたが、変電部門の変電所設備の新設・改修工事及び電設、通信部門の増加により、前期比11億93百万円増の116億65百万円となりました。この結果、売上高の総額では、前期比28億45百万円減の480億32百万円となりました。

次期繰越高は、前期比55億37百万円減の213億97

業績の推移（連結）



百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益は前期比38百万円減の20億11百万円、経常利益は前期比1億18百万円減の22億5百万円となりました。当期純利益は、被災等による特別損失を計上いたしました。耐震強化を目的とした本社社屋の移転計画に基づき、譲渡いたしました現本社の土地及び社屋の譲渡益を特別利益に計上いたしましたことにより、前期比1億18百万円増の13億44百万円となりました。

対処すべき課題

不透明かつ予断を許さない状況が続く中において、今後も作業の安全確保を最優先に考え、福島第一及び福島第二の原子力発電所の安定化に向けた作業並びに被災した火力発電所の復旧作業に全社を挙げ取り組んでまいります。また、夏季や冬季の電力需要を見据えた電力安定供給のため、火力発電所の運転再開・設備増強工事に参画してまいります。これまで、当社グループは火力、原子力、水力の各発電設備工事や変電設備工事を通じて社会基盤形成の一翼を担ってまいりました。今後、電力業界のおかれた厳しい情勢の下においても、引き続き不退転の決意でその役割を果たす所存であ

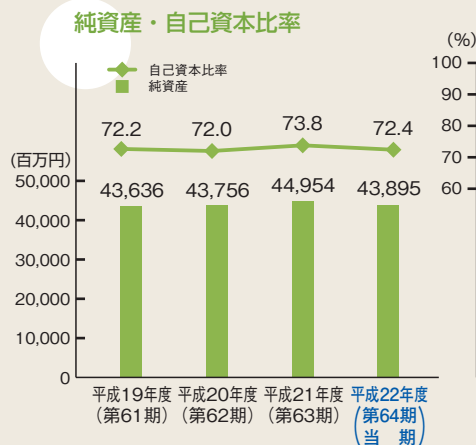
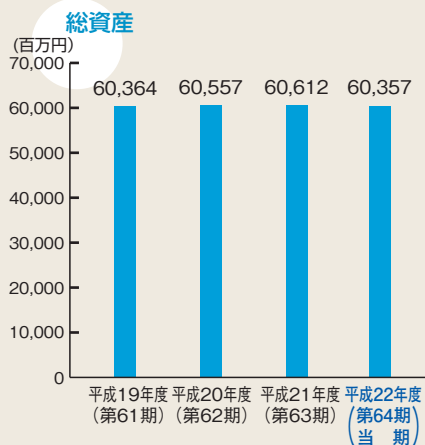
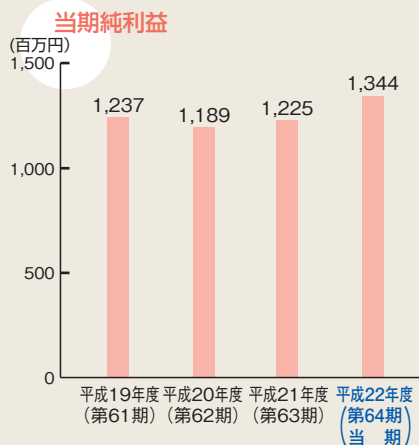
ります。さらに、既存事業の確実な実践はもとより、省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の営業強化や非常用電源設置工事等の新規工事を発掘し、空調、電設、通信部門の新規顧客を獲得することにより各事業の受注・売上を拡大するとともに、徹底した原価低減により利益の確保を図ってまいります。また、グループ会社及び協力会社と一体となった安全・施工品質の確保を図ってまいります。

当社グループは、戦後間もないエネルギーや食料不足の中、戦災などからの発電所の復旧工事より始まり、「電力設備を支える」という使命感が社員一人ひとりに受け継がれてまいりました。今般の震災にあたって、再度この使命を想起し、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念の下、全社一丸となって、復旧工事を完遂するとともに厳しい経営環境に立ち向かっていく所存であります。

なお、平成23年度の配当金につきましては、当期と同様に1株につき15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

(注) 区分に対応した部門等の名称

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



～東日本大震災の対応について～

3月11日に発生しました、東日本大震災は、東北地方を中心に、未曾有の災害をもたらしました。当社は、地震発生直後から本社及び現地に緊急対策本部を設置し、社員の安否状況を確認するとともに事務所等の設備の被害状況等を確認しました。社員につきましては、全員の無事を確認しております。

当社の主な事業場である各発電所においても、その被害は甚大なものでありました。

地震と津波により被災した原子力発電所の状況については、福島第二原子力発電所及び東海第二発電所につきましては、各原子炉は冷温停止いたしました。福島第一原子力発電所につきましては、テレビ等のマスコミ報道でご存知のとおり、外部電源と非常用発電機の冷却系などの機器が使用不能となり、原子炉等の冷却ができなくなり深刻な事態となりました。

このようななか、福島地区の現地においては、地震発生直後から、原子炉の安定化に向けた作業に、全力を挙げて取り組んでおります。

火力発電所の状況につきましては、茨城、福島地区の火力発電所が地震と津波により、事務所や発電設備が大きな被害を受けました。

当社の火力部門は、今夏の電力供給不足に対応するため、東京電力(株)の緊急要請を受け、被災した火力発電所の復旧と停止・休止火力発電所の再開及び緊急電源設備（ガスタービン等）設置工事に全社を挙げて取り組んでおります。

～発電所の復旧に向けて～



発電所構内の被災状況



被災した発電所設備の
復旧工事

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	32,505	35,073	流動負債	10,530	10,054
現金預金	4,716	3,850	支払手形・工事未払金等	5,596	5,296
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,426	16,830	短期借入金	334	773
有価証券	7,536	9,466	未払法人税等	718	689
未成工事支出金	2,898	3,452	未成工事受入金	280	283
繰延税金資産	1,034	998	役員賞与引当金	31	43
その他	1,896	479	完成工事補償引当金	41	29
貸倒引当金	△4	△4	工事損失引当金	702	618
固定資産	27,851	25,539	その他	2,826	2,320
有形固定資産	(18,827)	(16,144)	固定負債	5,931	5,604
建物・構築物	6,954	7,020	長期借入金	246	134
機械・運搬具	152	194	繰延税金負債	29	29
工具器具・備品	577	631	退職給付引当金	5,385	5,301
土地	10,888	8,246	役員退職慰労引当金	24	22
リース資産	11	11	資産除去債務	128	—
建設仮勘定	242	39	その他	116	115
無形固定資産	(98)	(144)	負債合計	16,462	15,658
投資その他の資産	(8,925)	(9,250)	(純資産の部)		
投資有価証券	6,494	7,905	株主資本	43,807	42,993
長期貸付金	10	6	資本金	2,881	2,881
繰延税金資産	1,965	990	資本剰余金	3,730	3,729
その他	520	441	利益剰余金	38,182	37,363
貸倒引当金	△65	△93	自己株式	△986	△980
資産合計	60,357	60,612	その他の包括利益累計額	△128	1,767
			その他有価証券評価差額金	△128	1,767
			少数株主持分	216	193
			純資産合計	43,895	44,954
			負債・純資産合計	60,357	60,612

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	48,032	50,878
売 上 原 価	42,489	45,571
売 上 総 利 益	5,542	5,306
販売費及び一般管理費	3,530	3,256
営 業 利 益	2,011	2,050
営 業 外 収 益	212	290
営 業 外 費 用	18	16
経 常 利 益	2,205	2,324
特 別 利 益	545	17
特 別 損 失	371	94
税金等調整前当期純利益	2,379	2,247
法人税、住民税及び事業税	859	764
法人税等調整額	152	207
少数株主損益調整前当期純利益	1,367	—
少 数 株 主 利 益	23	48
当 期 純 利 益	1,344	1,225

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,764	325
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△6,742	3,765
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△861	△439
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	△2,839	3,650
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	6,836	3,186
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	3,996	6,836

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰余金	株 主 資 本 利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の包括 利益累計額	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成22年3月31日残高	2,881	3,729	37,363	△980	42,993	1,767	193	44,954
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	—	△525
当 期 純 利 益	—	—	1,344	—	1,344	—	—	1,344
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△6	△6	—	—	△6
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,896	23	△1,872
連結会計年度中の変動額合計	—	0	819	△5	813	△1,896	23	△1,058
平成23年3月31日残高	2,881	3,730	38,182	△986	43,807	△128	216	43,895

決算概要(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,421	31,630	流動負債	9,190	8,112
現金預金	2,643	1,910	工事未払金	5,005	4,545
受取手形	129	401	短期借入金	—	300
完成工事未収入金	13,627	15,641	リース債務	104	50
有価証券	7,436	9,416	未払費用	1,520	1,424
未成工事支出金	2,794	2,937	未払法人税等	664	518
繰延税金資産	915	825	未成工事受入金	162	112
未収入金	1,534	149	仮受金	605	—
その他	339	347	役員賞与引当金	20	30
固定資産	27,349	24,958	完成工事補償引当金	38	24
有形固定資産	(17,030)	(14,222)	工事損失引当金	571	477
建物・構築物	5,546	5,595	その他	496	629
機械・運搬具	103	148	固定負債	5,694	5,400
工具器具・備品	364	389	リース債務	228	160
土地	10,436	7,795	退職給付引当金	5,225	5,155
リース資産	336	254	資産除去債務	153	—
建設仮勘定	242	39	その他	86	84
無形固定資産	(87)	(130)	負債合計	14,884	13,513
ソフトウェア	63	103	(純資産の部)		
その他	23	27	株主資本	42,014	41,308
投資その他の資産	(10,231)	(10,604)	資本金	2,881	2,881
投資有価証券	4,549	7,898	資本剰余金	3,730	3,729
関係会社株式	864	236	資本準備金	3,723	3,723
関係会社社債	1,314	—	その他資本剰余金	6	6
長期貸付金	1,301	1,389	利益剰余金	36,389	35,678
繰延税金資産	1,839	862	利益準備金	720	720
その他	425	311	その他利益剰余金	35,669	34,958
貸倒引当金	△64	△92	自己株式	△986	△980
資産合計	56,770	56,589	評価・換算差額等	△129	1,767
			その他有価証券評価差額金	△129	1,767
			純資産合計	41,885	43,075
			負債・純資産合計	56,770	56,589

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	44,756	47,037
売 上 原 価	40,089	42,656
売 上 総 利 益	4,666	4,381
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,938	2,642
営 業 利 益	1,727	1,738
営 業 外 収 益	244	253
営 業 外 費 用	3	4
経 常 利 益	1,969	1,987
特 別 利 益	542	—
特 別 損 失	384	94
税 引 前 当 期 純 利 益	2,127	1,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	794	518
法 人 税 等 調 整 額	96	318
当 期 純 利 益	1,236	1,055

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	株 主 資 本 利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成22年3月31日残高	2,881	3,729	35,678	△980	41,308	1,767	43,075	
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△525	—	△525	—	△525	
当 期 純 利 益	—	—	1,236	—	1,236	—	1,236	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△6	△6	—	△6	
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	0	0	—	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,896	△1,896	
事業年度中の変動額合計	—	0	711	△5	705	△1,896	△1,190	
平成23年3月31日残高	2,881	3,730	36,389	△986	42,014	△129	41,885	

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

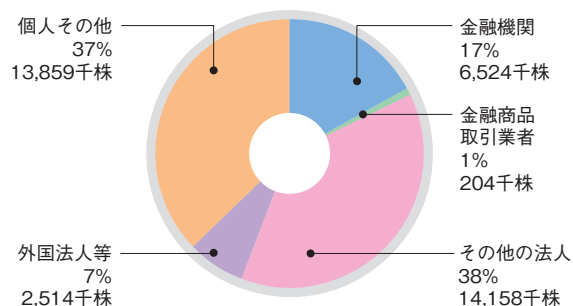
株式数	発行可能株式総数	72,589,000株
	発行済株式の総数	37,261,752株
株主数		4,100名

大株主

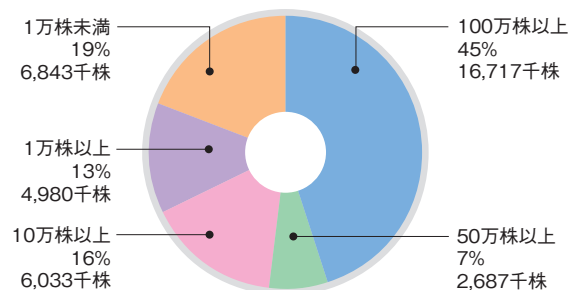
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.90
東京エネシス社員持株会	1,881	5.38
株式会社東芝	1,331	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,117	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,063	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	775	2.21
太平電業株式会社	700	2.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	612	1.75
新日本空調株式会社	600	1.71
三菱電機株式会社	386	1.10

(注) 当社は、自己株式2,258千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

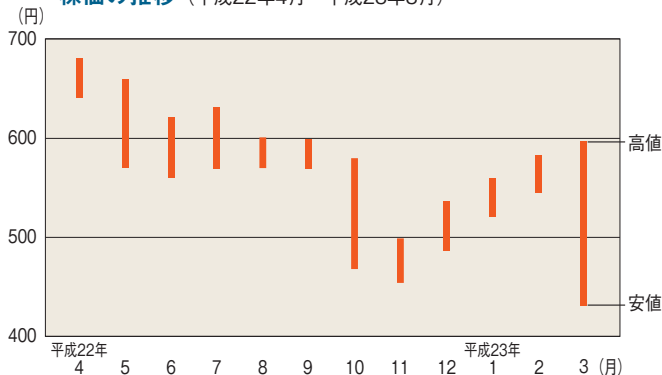
所有者別株式分布状況



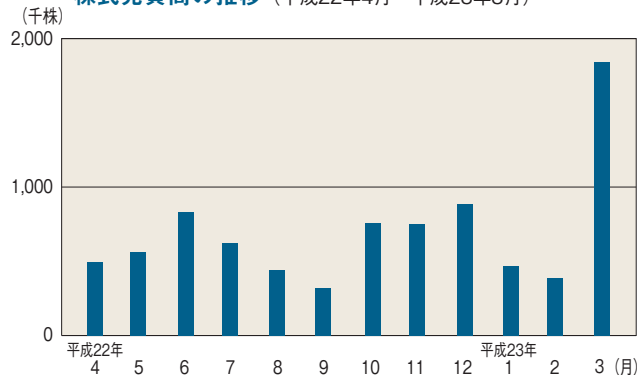
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成22年4月～平成23年3月)



株式売買高の推移 (平成22年4月～平成23年3月)



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英 文 名	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設 立	昭和22年8月14日
資 本 金	28億81百万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,464名 (連結) 1,278名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 特定労働者派遣事業 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所	京 浜 支 社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル13F 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1 茨 城 支 社 茨城県神栖市大野原1-2-29 福 島 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村尾駱字沖付4-74 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369
-----	--

役 員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	猪 野 博 行
常務取締役	芦 田 宏 大
常務取締役	深 澤 義 典
常務取締役	鈴 木 康 郎
常務取締役	鈴 木 均
取 締 役	青 柳 孝 治
取 締 役	篠 原 宏 昭
取 締 役	松 浦 一 郎
取 締 役	石 井 元 継
常勤監査役	佐 藤 道 夫
常勤監査役	滑 川 幸 廣
監 査 役	植 松 道 明

グループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備・電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

～PFI事業の推進について～

当社グループは、新領域事業への取り組みとして、PFI（民間資金活用による社会資本整備）事業への参画を推進しております。この度、当該事業の一環として、石川県石川郡野々市町の小学校新設工事において、電気設備工事を施工し、今年1月に完成いたしました。当社グループとして、PFI事業に参画して4件目となる当該事業は、既存の小学校の一部を残し、改築を行いながら、新設の小学校を建設いたしました。今後も、当該事業への参画を積極的に推進してまいります。



完成した小学校の全景

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufig.jp/daikou/
公告方法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>

